

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	筑紫野市		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	32,519,631	30,650,891	実質収支比率	2.4	4.5	
					首都	×	歳出総額	31,616,682	29,687,954	経常収支比率	90.0	89.1	
					近畿	×	歳入歳出差引	902,949	962,937	(※1)	(98.8)	(98.6)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	474,486	160,792	標準財政規模	18,184,732	18,009,399	
人口	22年国調(人)	100,172	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	428,463	802,145	財政力指数	0.75	0.76	
	17年国調(人)	97,571			単年度収支	-373,682	232,327	公債費負担比率	21.4	19.5			
	増減率(%)	2.7			積立金	337,354	652,174	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	101,071	第1次	611	714	山振	×	繰上償還金	500,000	実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	100,501		1.4	1.6	低開発	×	繰上金取崩し額	192,587	連続実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	0.6		7,429	8,013	指数表選定	○	実質単年度収支	271,085	884,501	実質公債費比率	13.0	13.0
	面積(km ²)	87.78		第2次	17.1	18.1	基準財政収入額	9,996,136	9,993,309	将来負担比率	39.5	44.5	
人口密度(人/km ²)	1,141	第3次	35,361	34,449	基準財政需要額	13,701,675	13,307,956	資金不足比率(※4)	-	-			
世帯数(世帯)	37,703		81.5	77.8	標準税収入額等	12,934,291	12,906,348	經常経費充当一般財源等	16,745,319	16,396,332			
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,133,807	32,885,128	うち公的資金	23,914,649	23,211,537
	市区町村長	1	8,740	一般職員	413	1,282,365	3,105	債務負担行為額(支出予定額)	8,740,674	9,977,153	収益事業収入	-	-
	副市区町村長	1	7,320	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	533,058	533,055	土地開発基金現在高	533,058	533,055
	教育長	1	6,590	うち技能労務職員	17	67,082	3,946	積立金現在高	431,298	925,029	減債基金	431,298	925,029
	議会議長	1	5,400	教育公務員	5	16,483	3,297	財政調整基金	2,738,718	2,593,951	其他特定目的基金	3,903,869	4,413,085
	議会副議長	1	4,800	臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
	議会議員	20	4,500	合計	418	1,298,848	3,107	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
				ラスパイレス指数(※6)		108.7	(100.5)	(1)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合(一般会計)	(21)	筑紫野市土地開発公社	○	
								(2)	両筑衛生施設組合(一般会計)	(22)	筑紫野市管理公社		
								(3)	筑紫野施設組合(一般会計)				
							(4)	山神水道企業団(水道用水供給事業会計)					
								(15)	福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)				
								(16)	筑紫野太宰府消防組合(一般会計)				
								(17)	筑紫自治振興組合(一般会計)				
								(18)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)				
								(19)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)				
								(20)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
項番		項番		項番		項番		項番		項番			
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 農業集落排水事業特別会計		(11) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合(一般会計)		(21) 筑紫野市土地開発公社		○	
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計		(9) 下水道事業会計				(12) 両筑衛生施設組合(一般会計)		(22) 筑紫野市管理公社			
(3) 奨学資金貸与事業特別会計		(7) 後期高齢者医療事業特別会計						(13) 筑紫野施設組合(一般会計)					
(4) 土地取得事業特別会計								(14) 山神水道企業団(水道用水供給事業会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	12,741,357	39.2	11,849,155	69.9	普通税	11,844,229	93.0	165,687	議会費	324,249	1.0	-	324,249	
地方譲与税	273,429	0.8	273,429	1.6	法定普通税	11,844,229	93.0	165,687	総務費	2,902,664	9.2	92,813	2,591,644	
利子割交付金	36,972	0.1	36,972	0.2	市町村民税	5,842,987	45.9	165,687	民生費	11,671,718	36.9	122,527	5,230,044	
配当割交付金	23,150	0.1	23,150	0.1	個人均等割	135,015	1.1	-	衛生費	2,756,236	8.7	5,636	2,250,477	
株式等譲渡所得割交付金	5,752	0.0	5,752	0.0	所得割	4,696,805	36.9	-	労働費	296,162	0.9	11,254	358,433	
地方消費税交付金	832,031	2.6	832,031	4.9	法人均等割	288,584	2.3	47,778	農林水産業費	418,750	1.3	31,836	137,507	
ゴルフ場利用税交付金	54,986	0.2	54,986	0.3	法人税割	722,583	5.7	117,909	商工費	448,845	1.4	-	1,992,119	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,289,627	41.5	-	土木費	3,172,906	10.0	1,453,493	888,329	
自動車取得税交付金	69,345	0.2	69,345	0.4	うち純固定資産税	5,279,171	41.4	-	消防費	920,948	2.9	30,836	2,392,014	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,708	1.0	-	教育費	3,840,850	12.1	1,752,671	29,593	
地方特例交付金	131,891	0.4	131,891	0.8	市町村たばこ税	579,907	4.6	-	災害復旧費	81,556	0.3	-	4,697,805	
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,098	0.1	37,098	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	4,781,798	15.1	-	-	
減収補填特例交付金	94,793	0.3	94,793	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,013,243	12.3	3,591,374	21.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,591,374	11.0	3,591,374	21.2	目的税	897,128	7.0	-	歳出合計	31,616,682	100.0	3,501,066	21,047,247	
特別交付税	421,858	1.3	-	-	法定目的税	897,128	7.0	-						
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	入湯税	4,926	0.0	-						
(一般財源計)	18,182,156	55.9	16,868,085	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	21,996	0.1	21,996	0.1	都市計画税	892,202	7.0	-						
分担金・負担金	485,013	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	375,404	1.2	42,076	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	302,036	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	5,060,537	15.6	-	-	合計	12,741,357	100.0	165,687						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,693	0.0	1,693	0.0										
都道府県支出金	1,928,283	5.9	-	-										
財産収入	43,162	0.1	15,035	0.1										
寄附金	260	0.0	-	-										
繰入金	1,353,923	4.2	-	-										
繰越金	962,937	3.0	-	-										
諸収入	1,373,264	4.2	-	-										
地方債	2,428,967	7.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,659,067	5.1	-	-										
歳入合計	32,519,631	100.0	16,948,885	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.1 89.6	97.8 89.3
	市町村民税 98.2 90.4	97.9 90.4
	純固定資産税 97.9 88.2	97.6 87.7

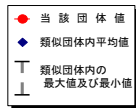
公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計 3,489,723	実質収支 148,459
下水道 900,379	再差引収支 -310,907
上水道 78,457	加入世帯数(世帯) 13,104
工業用水道 -	被保険者数(人) 22,933
交通 -	被保険者 { 保険税(料)収入額 83
国民健康保険 868,317	国民健康保険 { 国庫支出金 101
その他 1,642,570	その他 { 保険給付費 269

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,423,778	51.9	10,206,109	9,660,928	51.9
人件費	4,074,301	12.9	3,557,086	3,519,960	18.9
うち職員給	2,413,338	7.6	1,972,521	-	-
扶助費	7,567,679	23.9	1,951,218	1,943,163	10.4
公債費	4,781,798	15.1	4,697,805	4,197,805	22.6
元利償還金	4,781,441	15.1	4,697,448	4,197,448	22.6
内 うち元金	4,180,288	13.2	4,099,039	3,599,039	19.3
内 うち利子	601,153	1.9	598,409	598,409	3.2
一時借入金利子	357	0.0	357	357	0.0
その他の経費	11,610,282	36.7	9,347,081	7,084,391	38.1
物件費	3,766,926	11.9	2,936,167	2,552,796	13.7
維持補修費	117,769	0.4	114,846	114,846	0.6
補助費等	3,603,931	11.4	3,414,090	2,585,294	13.9
うち一部事務組合負担金	1,896,276	6.0	1,896,276	1,444,015	7.8
繰出金	2,709,278	8.6	2,365,277	1,831,455	9.8
積立金	489,368	1.5	481,797	-	-
投資・出資金・貸付金	923,010	2.9	34,904	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,582,622	11.3	1,494,057	-	-
うち人件費	90,880	0.3	37,900	-	-
普通建設事業費	3,501,066	11.1	1,464,464	-	-
うち補助	1,315,237	4.2	136,879	-	-
うち単独	2,185,829	6.9	1,327,585	-	-
災害復旧事業費	81,556	0.3	29,593	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,616,682	100.0	21,047,247	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	101,071人 (H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	87.78 km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	32,519.631 千円/千円	将来負担比率	13.0%
収入	31,616,682 千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3 H23 III-1
支出	428,463 千円		
実収支	18,184,732 千円		
標準財政規模	31,133,807 千円		
地方債現在高			

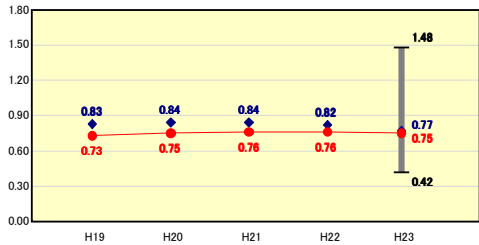


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位 42/88 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

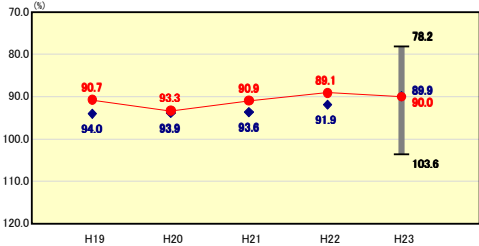


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、平成19年度からの3年間は連続した伸びをみせていたが、22年度は同数値、23年度は微減となった。
 地方税においては、経済状況悪化に伴う所得減により個人市民税は減収となったものの、法人市民税や固定資産税、たばこ税が増収となったことから、全体では増収であった。
 しかし、24年度においては、扶養控除改正による個人市民税の増収を見込んでいるが、評価替えに伴う固定資産税の減収などにより、全体では減収が見込まれる。現在の水準を維持するために、歳入の見直しとともに歳入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.0%]

類似団体内順位 41/88 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

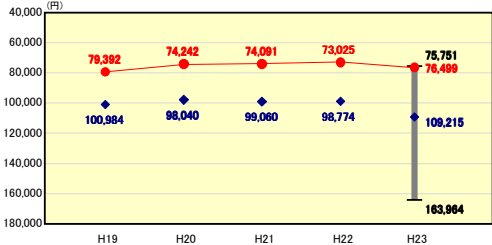


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、類似団体平均と比較すると0.1ポイント上回っている。
 また、本市前年度と比較すると、学校耐震化事業に伴う物件費の増加や各特別会計への繰出金は増加傾向にあることから、0.9ポイント上回った。公債費は前年度と変わらないが、依然歳出総額に占める割合は高く、一般財源を多大に投入しなければならない。
 事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成23年度～27年度まで)により、更なる経常経費の削減を行い、経常収支比率の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [76,499円]

類似団体内順位 2/88 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

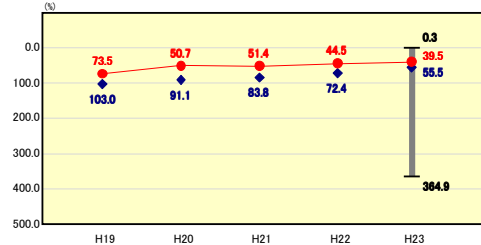


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体に2番目に少なく、これは人件費が低いことが主な要因であり、定員適正化計画により定数の削減に努めてきたことによるものと考えられる。人口千人当たりの職員数が4.14人と、類似団体平均と比較して2.51人下回っているため、人件費は低く抑えられている。
 また、物件費・維持補修費についても、財政計画(平成23年度～27年度)において、コストの削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [39.5%]

類似団体内順位 35/88 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

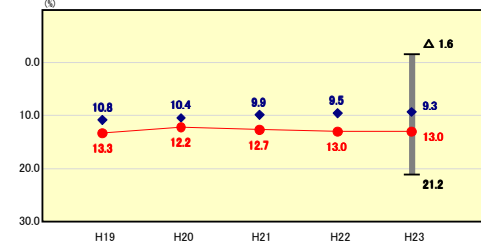


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、平成23年度は5億円の繰上償還を実施したことから地方債現在高が前年度比で17億円減となり、前年度に比べて5.0ポイント改善し、類似団体と比較して16.0ポイント下回っている。
 財政計画(平成23年度～27年度)において、5年間で地方債現在高を普通会計で43億円以上減少させることを目標としており、今後も財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 71/88 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

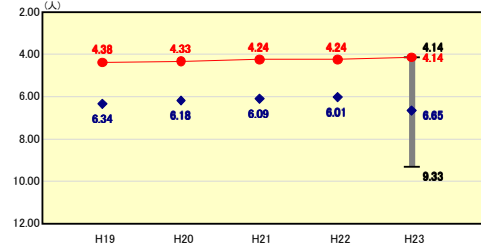


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成8年度～13年度に行った大型建設事業に伴う公債費負担や、一部事務組合の起こした地方債に関する負担額が大きいため、類似団体と比較すると3.7ポイント上回っている。
 本市前年度比較では、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合の施設建設に伴う起債の元金償還がピークを迎えていることから同数値となった。
 今後も債務負担行為に基づく支出は増加する見込であるが、財政計画(平成23年度～27年度)において、5年間の臨時財政対策債を除く市債発行総額を50億円以内とすることで、実質公債費比率を15%以内にすることを目標としている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.14人]

類似団体内順位 1/88 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

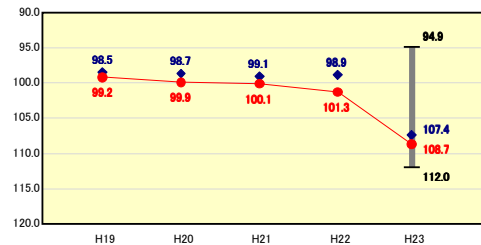


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、類似団体平均が6.65人のところ、本市4.14人と2.51人下回り、類似団体内順位1位である。これは、定員適正化計画により定数の削減に努めてきたことによるものと考えられる。
 今後は、年齢構成の是正を図るとともに、国県からの権限委譲の動向も見極めながら、再任用制度の活用を含めた定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [108.7]

類似団体内順位 57/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。
 また、本市前年度と比較して7.4ポイント上昇しているが、国家公務員給与削減の影響が大きい。
 今後は、人事評価システムの活用を図りながら、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

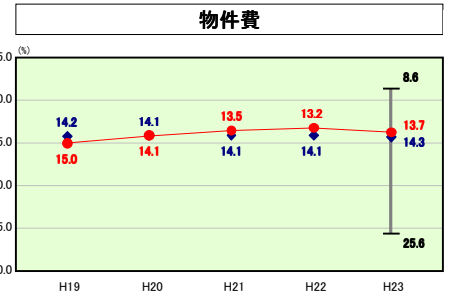
福岡県筑紫野市

経常収支比率の分析

人口	101,071	人(H24.3.31現在)			
面積	87.78	km ²			
人口密度	1,150	人/km ²			
総収入	32,519,631	千円	実績	赤字比率	- %
総支出	31,616,682	千円	実績	赤字比率	- %
経常収入	428,463	千円	実績	公債費比率	13.0 %
経常支出	18,184,732	千円	実績	公債費以外比率	39.5 %
標準財政規模	31,133,807	千円	市町村別		

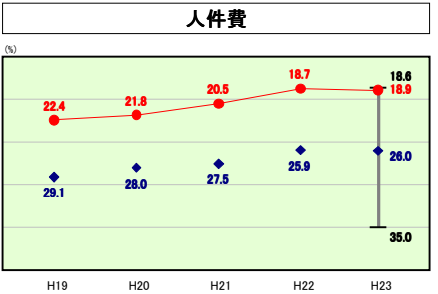


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



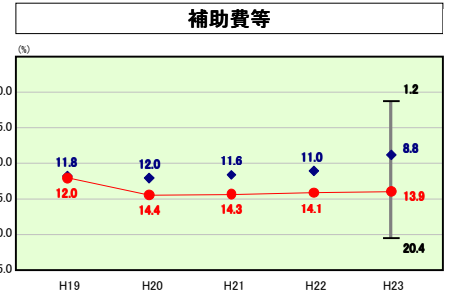
類似団体内順位 45/88 **全国平均** 13.1 **福岡県平均** 12.7

物件費の分析欄
 中学校耐震化事業に伴う建物借上料や予防接種事業における委託料などが増加したことから、物件費決算額は増(前年度比10.0%増)となり、物件費に係る経常収支比率は、前年度比0.5ポイント上回った。類似団体平均は14.3%のところ、本市13.7%と0.6ポイント下回っている。人口一人当たり決算額から見ると、物件費内では旅費以外の全ての費目(賃金、需用費、委託料等)で類似団体平均を下回っており、一定の効率化は図られていると考えられる。今後は財政計画(平成23年度～27年度)において、コストの削減を図っていく。



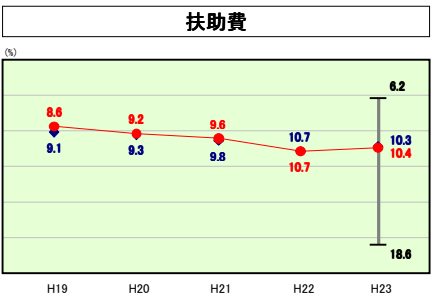
類似団体内順位 2/88 **全国平均** 25.4 **福岡県平均** 22.1

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均26.0%のところ、本市18.9%と7.1ポイント下回っている。人件費及び人件費に準じる費用の人口1人当たり決算額から見ても、類似団体平均(68,385円)と比較して26.7%低い額(50,110円)に抑えられている。これは、人口千人当たり職員数が4.14人と類似団体平均と比較して、2.51人下回っていること、また職員の退職に伴い、平均年齢が低下していること等によるものと考えられる。今後も、適正な定員管理を継続し、人件費の抑制に努めていく。



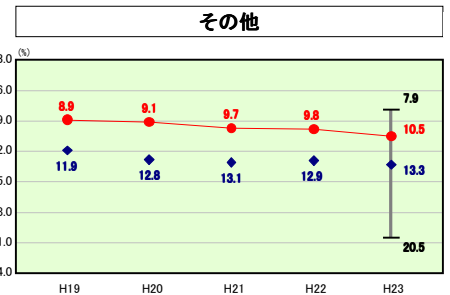
類似団体内順位 79/88 **全国平均** 10.1 **福岡県平均** 10.5

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均8.8%に対し、本市13.9%と5.1ポイント上回っている。これは、ごみ処理事業や消防事業の一部事務組合で行っており、その負担金が大きいためと考えられる。清掃施設組合のごみ処理施設建設に充てた地方債の元利償還金やその維持管理費が増加している。今後は、一部事務組合に対しても経費節減の努力を求めると、負担金の抑制を図りたい。



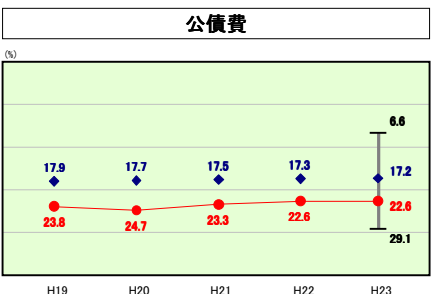
類似団体内順位 49/88 **全国平均** 10.5 **福岡県平均** 12.8

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均10.3%に対し、本市は10.4%と0.1ポイント上回っている。ここ4年間は上昇傾向にあったが、前年度比0.3ポイント減少した。その要因は、特定財源の増や拡大乳幼児医療費支給事業などの市独自事業の支出減少により一般財源等が減ったことによるものである。依然として、厳しい経済情勢が続く中、今後も扶助費の増加は見込まれるため、経常経費全体の見直し等によるコスト削減に努めていく。



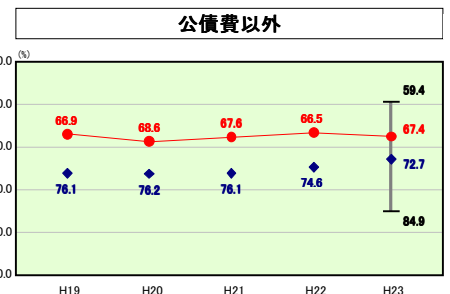
類似団体内順位 15/88 **全国平均** 12.2 **福岡県平均** 11.2

その他の分析欄
 その他(維持補修費、繰入金)に係る経常収支比率は、類似団体平均13.3%のところ、本市10.5%と2.8ポイント下回っている。維持補修費の人口一人当たり決算額から見ると、類似団体平均(3,806円)と比較して、69.4%低い額(1,165円)に抑えられており、今後も施設等の維持管理を適切に行い、コスト削減に努めていく。国民健康保険事業特別会計への赤字補填的な繰入金が増加しており、繰入金決算額は増(前年度比5.0%増)となっている。高齢化に伴い他特別会計も含めて増加傾向にあるため、財政基盤の強化を図り、一般会計からの繰入金を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 79/88 **全国平均** 19.0 **福岡県平均** 21.9

公債費の分析欄
 公債費の高さは本市財政の大きな課題となっており、平成17年度から21年度までの期間で実施した財政健全化計画において市債発行の抑制に努めたところである。その結果、公債費に係る経常収支比率は、ここ5年間における類似団体平均比較では、20年度に7.0ポイント上回ったのをピークに、上回りの幅は減少しつつあり、本市の比率も低下傾向にある。今後は、財政計画(平成23年度～27年度)において、市債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 15/88 **全国平均** 71.3 **福岡県平均** 69.3

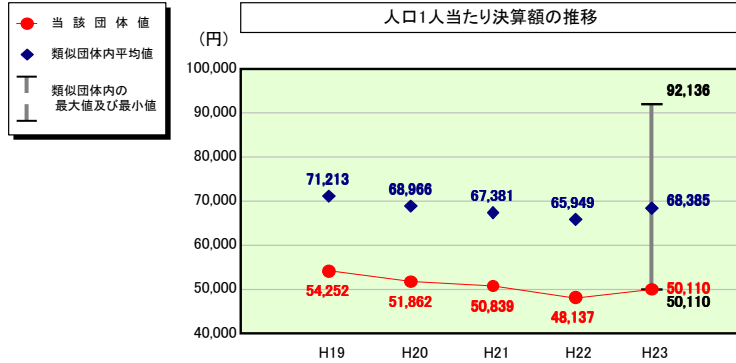
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均72.7%のところ、本市67.4%と5.3ポイント下回っている。事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成23年度～27年度まで)に基づき、各費目経常経費の更なる削減に努め、経常収支比率の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県筑紫野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



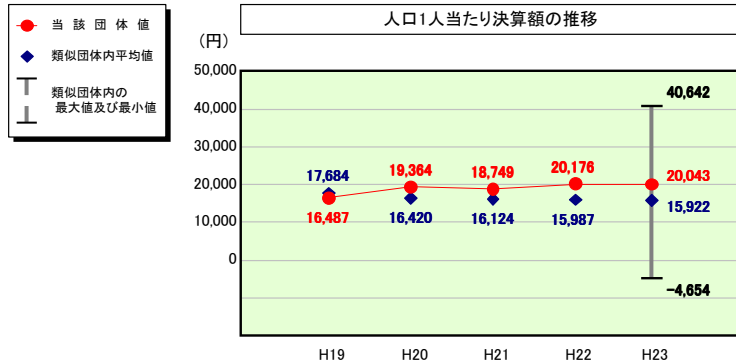
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,074,301	40,311	63,942	▲ 37.0
賃金 (物件費)	257,532	2,548	4,001	▲ 36.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	740,132	7,323	3,674	99.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	13,262	131	626	▲ 79.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	206,563	2,044	2,645	▲ 22.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	90,880	899	1,278	▲ 29.7
▲退職金	▲ 318,012	▲ 3,146	▲ 7,786	▲ 59.6
合計	5,064,658	50,110	68,385	▲ 26.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.14	6.65	▲ 2.51
ラスパイレース指数	108.7	107.4	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

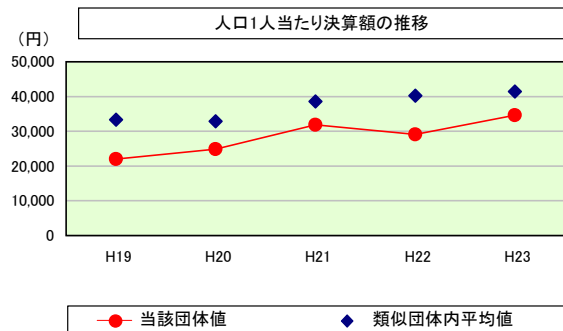


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,281,441	42,361	39,398	7.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	653,390	6,465	10,205	▲ 36.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	826	8	1,979	▲ 99.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	473,731	4,687	1,167	301.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 602,507	▲ 5,961	▲ 7,533	▲ 20.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,781,100	▲ 27,516	▲ 29,346	▲ 6.2
合計	2,025,781	20,043	15,922	25.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

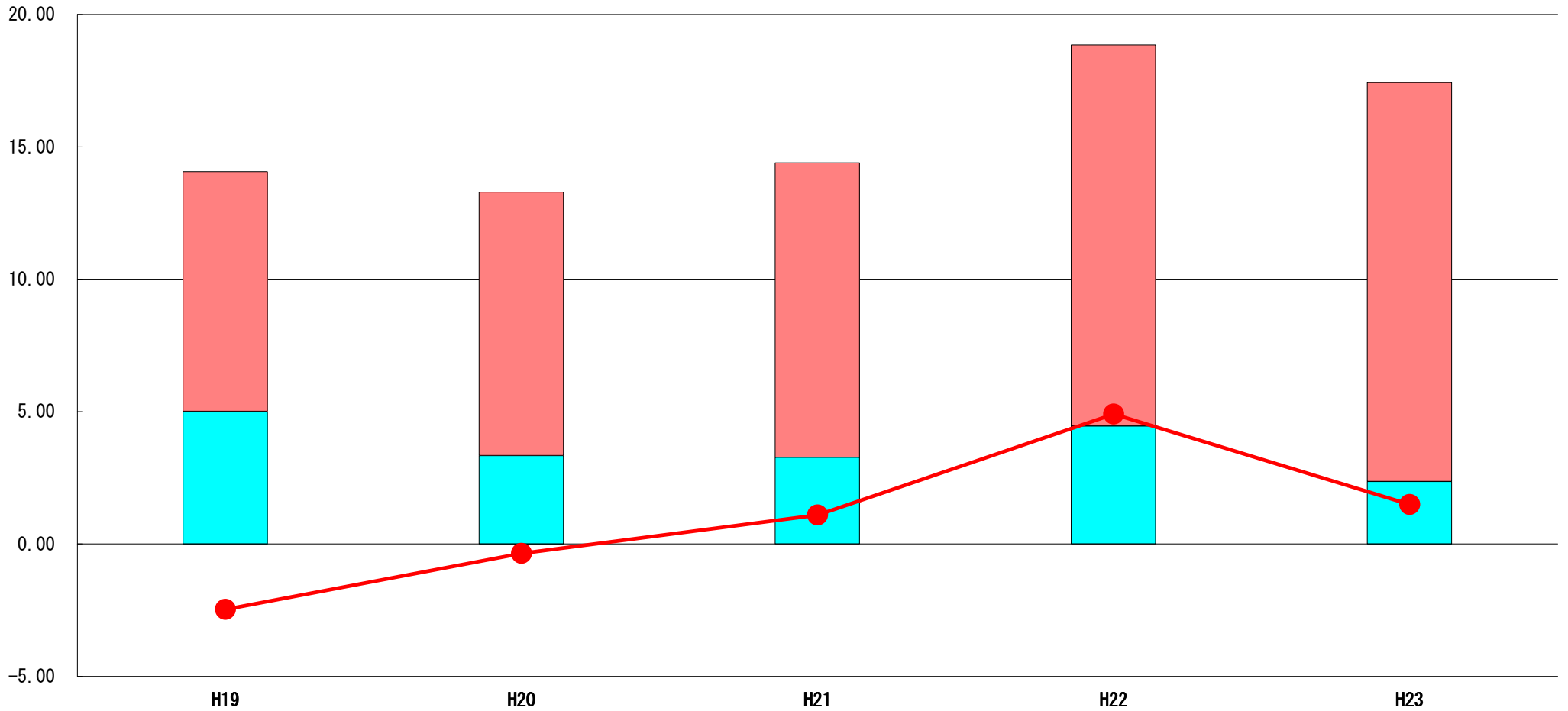
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,173,197	21,965	▲ 2.1	33,360	▲ 5.5	3.4
うち単独分	1,173,377	11,859	▲ 10.2	21,314	▲ 6.9	3.3
H20	2,495,276	24,890	13.3	32,868	▲ 1.5	14.8
うち単独分	1,666,395	16,689	40.7	22,184	4.1	36.6
H21	3,194,569	31,824	27.9	38,558	17.3	10.6
うち単独分	1,816,195	18,093	8.4	24,217	9.2	0.8
H22	2,926,821	29,122	▲ 8.5	40,203	4.3	▲ 12.8
うち単独分	2,059,154	20,489	13.2	23,352	▲ 3.6	16.8
H23	3,501,066	34,640	18.9	41,433	3.1	15.8
うち単独分	2,185,829	21,627	5.6	22,351	▲ 4.3	9.9
過去5年間平均	2,856,186	28,488	9.9	37,284	▲ 3.5	6.4
うち単独分	1,780,190	17,751	11.5	22,684	▲ 0.3	11.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.05	9.95	11.13	14.40	15.06
 実質収支額		5.01	3.34	3.27	4.45	2.36
 実質単年度収支		▲ 2.47	▲ 0.36	1.09	4.91	1.49

分析欄

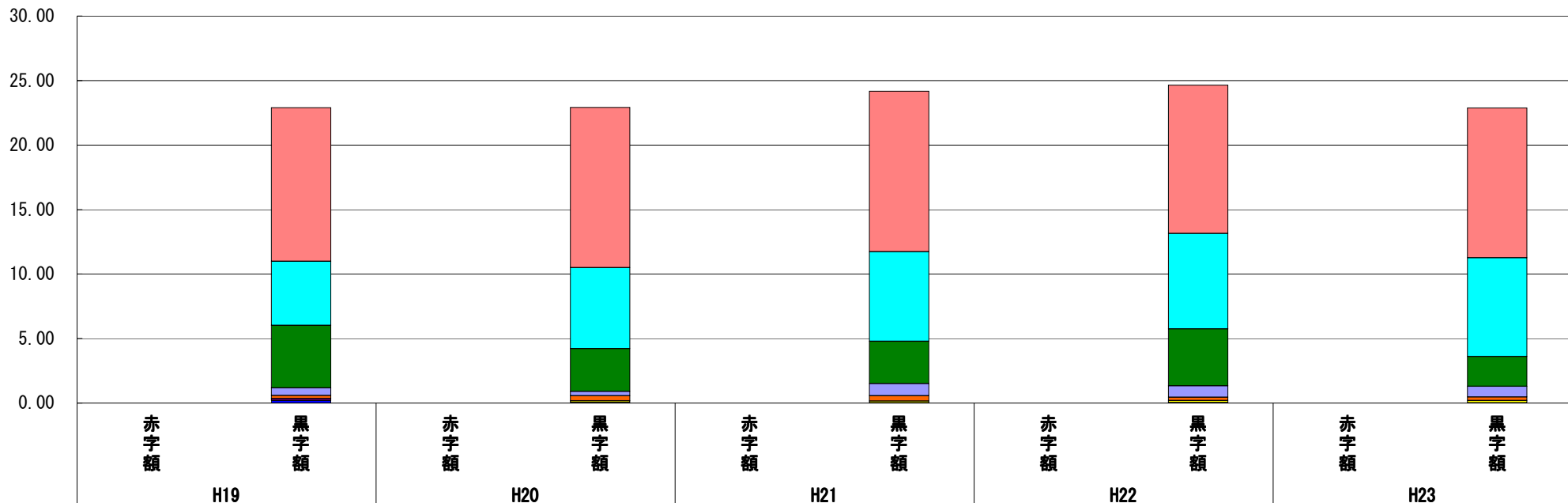
財政調整基金残高は、5年連続して増加している。
 実質収支額は、19年度以降概ね同規模で推移しており、黒字額が多すぎることのないよう収支のバランスを図っていく。
 実質単年度収支は、21年度以降プラスになったが、税収の大幅な伸びも期待されず、基金取崩額が増大する恐れもあることから、今後とも財政計画（平成23年度～27年度）に基づいて財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

福岡県筑紫野市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		11.91	12.42	12.45	11.50	11.61
下水道事業会計		4.96	6.27	6.95	7.40	7.64
一般会計		4.85	3.32	3.26	4.41	2.33
国民健康保険事業特別会計		0.59	0.33	0.96	0.89	0.82
介護保険事業特別会計		0.22	0.39	0.41	0.26	0.28
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.12	0.14	0.15	0.17
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.16	0.02	0.00	0.04	0.02
奨学資金貸与事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.04	0.01	0.00	0.00

分析欄

公営企業会計を含む全会計において、赤字及び資金不足となっている会計はなく、連結実質赤字額はない。
 各会計の黒字額及び資金剰余額については、年度によって多少の増減はあるものの、概ね同規模で推移しているといえる。黒字額及び資金剰余額が多すぎることはないよう収支のバランスを図りながら、今後とも赤字及び資金不足が発生しないような財政運営、企業経営を行っていく。

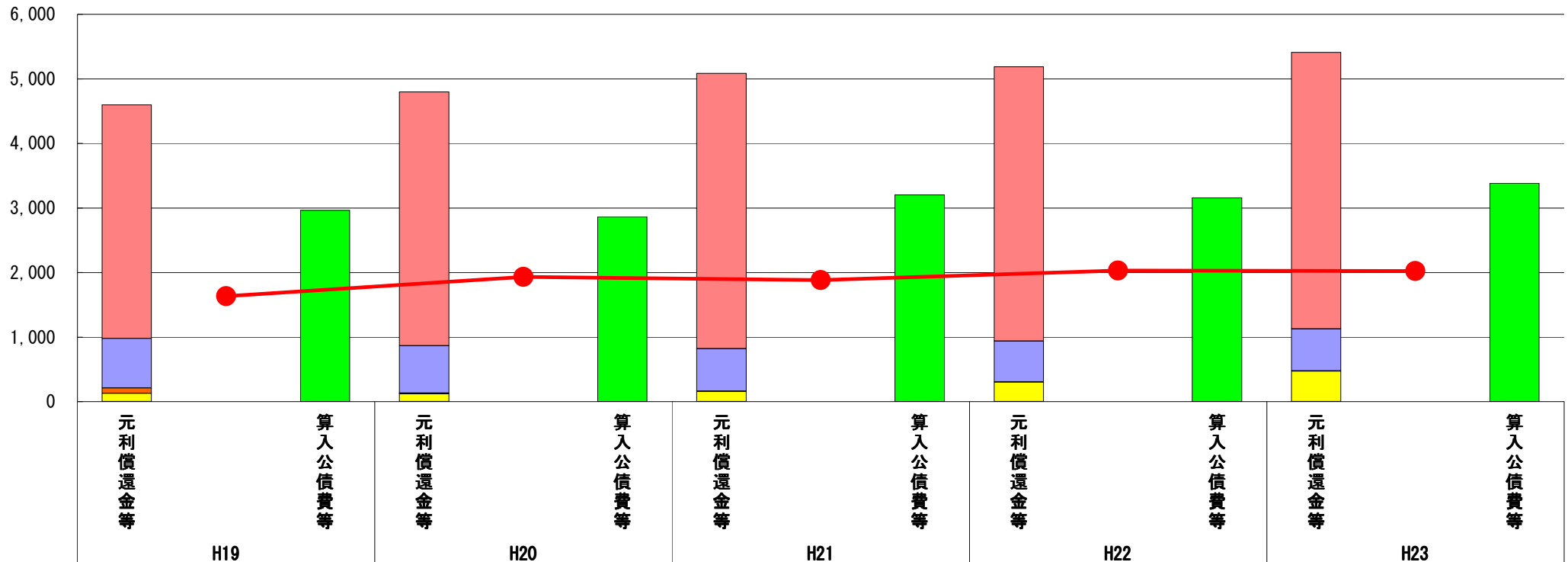
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,617	3,931	4,262	4,248	4,281
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		767	735	660	633	653
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	10	5	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		130	121	157	304	474
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,964	2,864	3,203	3,157	3,385
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,632	1,933	1,881	2,029	2,024

分析欄

実質公債費比率は前年度同様の13.0である。
 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合の施設建設に伴う起債の元金償還がピークを迎えていることにより、債務負担行為に基づく支出が増加している。
 今後も同傾向にあるが、財政計画（23年度～27年度）において、5年間の臨時財政対策債を除く市債発行総額を50億円以内とすることで、実質公債費比率を15%以内にすることを目標として財政運営を行っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

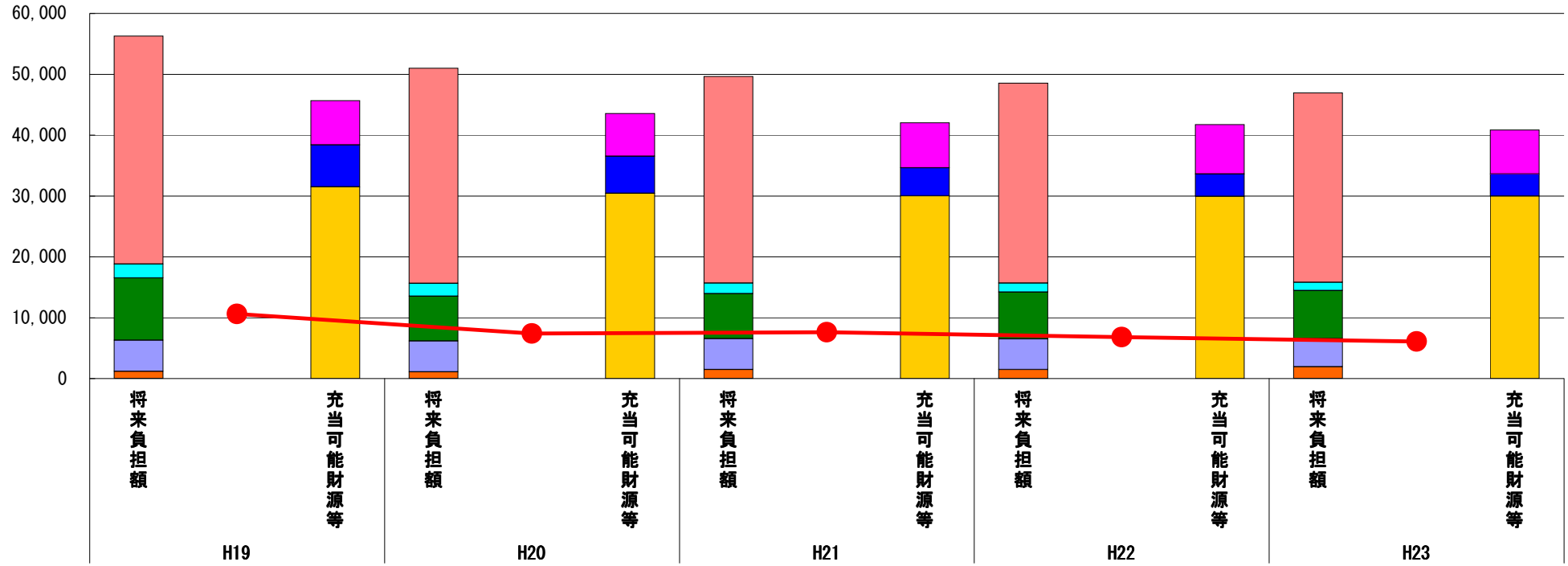
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,467	35,354	33,955	32,885	31,134
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,283	2,118	1,725	1,477	1,352
	公営企業債等繰入見込額		10,234	7,316	7,391	7,686	7,918
	組合等負担等見込額		5,132	5,078	5,075	5,025	4,618
	退職手当負担見込額		1,170	1,116	1,487	1,479	1,933
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,274	7,042	7,415	8,123	7,262
	充当可能特定歳入		6,859	6,097	4,600	3,664	3,618
	基準財政需要額算入見込額		31,519	30,430	30,024	29,937	29,977
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,634	7,413	7,595	6,828	6,098

分析欄

平成23年度は5億円の繰上償還を実施したため地方債現在高が前年度比で17億円減となったことや組合の起債残高が減となったことが主な要因となり、44.5から39.5と5.0ポイント改善した。
 財政計画（平成23年度～27年度）において、5年間で地方債現在高を普通会計で43億円以上減少させることを目標としており、今後も市債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。